

第10章 インドの貿易・外資自由化政策と生産性

著者	藤田 夏樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	448
雑誌名	貿易自由化と経済発展 : 途上国における生産性分 析
ページ	241-261
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013092

第10章

インドの貿易・外資自由化政策と生産性

第1節 1980年以降の自由化政策

インドでは独立以来、いわゆる混合経済的な運営がなされてきたが、公共部門主導の重工業化や性急な5カ年計画達成の犠牲になって民間部門の活力は抑えられがちであった。しかしながら、1980年に入りインディラ・ガンディー政権が総選挙で圧勝すると、インドは貿易と外資導入に関する自由化に踏み切った(表1参照)。

まず、1980年の産業政策声明では、設備の近代化や工場の拡張などが政策目標にかかげられ、中小企業保護や雇用確保が最優先された従来の路線の見直しを確認された。また、翌年に実施されたIMFからの38億SDR借入れは、構造調整実施へのさらなる圧力となった。さらに、それまでライセンスの許認可によって厳しく規制されてきた「生産額の上限」が実質的に撤廃されるとともに、ライセンスの適用除外品目も拡大された。

貿易政策も輸入代替型からの脱皮が目指されるようになり、輸出入銀行が設立された。外資導入にも積極策が打ち出され、鈴木自動車工業とマルティー工業の提携が実現した。

1984年にインディラが暗殺され、ラジーブ・ガンディーが政権を引き継ぐと、自由化政策は一層加速化された。特に、電気・電子・通信関係の自由化はめざましく、通信機器部門の民間開放、コンピュータにおける外資提携や

表1 インドの貿易・外資自由化政策年表

1980	インディラ・ガンディー総選挙で圧勝 産業政策声明（工場の近代化・大規模化の方針）
1981	IMFから38億SDR借入れ 非居住インド人による投資優遇政策
1982	カラーテレビ放送開始 産業政策声明（生産額のライセンス許認可枠の実質的撤廃） 輸出入銀行設立（輸出促進を目的） 鈴木自動車工業とマルティナー工業の提携 セメントの政府調達比率を引下げ
1983	技術政策（大財閥系企業の規模拡張・新規分野参入の規制緩和）
1984	通信機器民間開放政策 ラジーブ・ガンディー政権誕生・総選挙勝利 コンピュータ自由化（外資提携許可・技術輸入の規制緩和など）
1985	コンピュータ関連24品目の関税撤廃 総合エレクトロニクス政策（ライセンス取得と外資系企業の規制緩和） 長期輸出入政策（自由化品目拡大・キャナライゼーションの緩和など） サンライズ工業計画（輸入技術によるハイテク化） 各種ブランドの輸入関税引下げ（肥料プラントは関税ゼロ）
1988	商業銀行の金利自由化
1991	IMFから19億円SDR借入れ ラオ政権誕生 ルビーの大幅切下げ 輸出補助金の廃止 EXIM/SCRIP制度 産業政策声明（公企業の独占分野を縮小・公企業株の民間放出・独占禁止法の大改訂・外資導入の規制緩和） ルビーの外貨交換を部分的に自由化
1992	鉄鋼価格の政府コントロールを撤廃

（出所） ADB [1992a], アジア経済研究所 [各年], 伊藤 [1988], 絵所 [1987], 黒沢 [1983]

技術輸入に関する規制緩和が推進されるとともに、関連24品目の関税も撤廃された。

長期輸出入政策では、輸入自由化品目の拡大と並んで「キャナライゼーション」の縮小が行われた。キャナライゼーションは、大口の輸入品目を政

府系貿易公社が独占する制度であり、その縮小は輸入自由化品目拡大の実効性を上げるうえで重要な役割を果たした。

また、プラントの関税が引き下げられ、小型コンピュータおよび関連システムの輸入も自由化された。さらに、1988年には商業銀行の金利が自由化された。

1991年に入ると貿易収支の悪化が顕著となり、再びIMFからの借入れが行われた。今回の借入れも構造調整を推進する大きな契機となった。

すなわち、まず、ラジーブ暗殺のあと誕生したラオ政権はルピーの大幅な切り下げを断行した。また、EXIM/SCRIP制度が導入され、輸出実績の30%に相当する輸入許可書が支給されることとなった。この結果、輸入コンテンツ比率の低い製品を輸出できる企業は、同許可証の転売を通して追加的な利潤をあげることが可能となり、間接的ながら輸出促進に貢献することになった。

さらに、この年に出された産業政策声明では、公企業が長年独占してきた重要分野が8部門を除いて民間に開放されることとなった。また、独占禁止法の大改訂は、財閥系企業の自由度を拡大した。

このような自由化政策は今日まで継続されており、外資導入上必要不可欠な外貨交換の部分的自由化や、鉄鋼価格統制の撤廃などが発表されている。

最後に、1991年以前と以降の自由化の質的な違いについて簡単にふれておこう。すなわち、両者ともベクトルは同じ方向を向いているものの、「計画」と「市場」のどちらに力点を置いているかという点についてはかなりの差がみられる。なぜならば、1980年代では自由化が促進されたものの依然として「計画」が主であり、「市場」は副であったのに対し、91年以降ではこの関係は逆転しているからである。この背景には、緊縮的財政政策を強いられた1991年以後では、自由化は選択しうるほとんど唯一の政策であったのに対し、80年代では成長促進的な財政運営が行われていたため自由化は必ずしも最優先されるべき政策ではなかったことが指摘できよう。

第2節 自由化政策の効果

1. 自由化政策と生産効率

自由化政策は様々なルートを通じて生産性の上昇をもたらす。

まず、国内産業の諸活動を厳しく規制してきた法律や制度の見直しにより、国内企業間の競争が激しくなるので非効率的な企業は撤退し、比較優位を失った産業も縮小する。また、このような競争の過程において生き残った企業や産業において技術革新が進む。このように、「国内における規制緩和」は生産効率の上昇をもたらす効果をもっているのである。

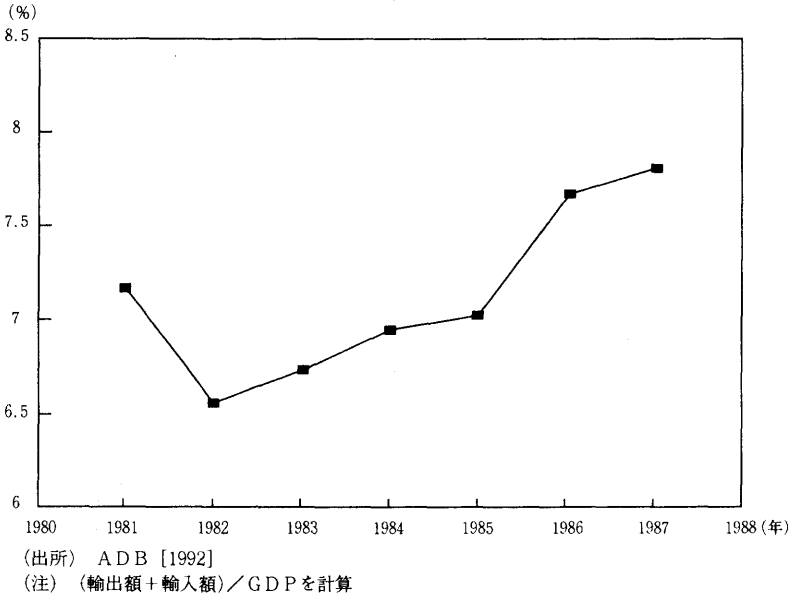
第2のルートは貿易・資本の自由化を通じたものである。このような「国境における規制緩和」は貿易の拡大や外資導入を促進するので外国企業との競争を促進し、自国における非効率的な企業や産業を駆逐する。また、輸入資本財に体化された新しい技術の導入や、直接投資による新しい経営ノウハウの移転を可能にする。さらに、輸出産業の場合、海外市場の出現による「規模の経済」を享受することが可能となる。言い換えれば、貿易・資本の自由化は生産性の上昇をもたらす効果をもっている。

図1は、自由化政策以降のインドにおいて製造業貿易の拡大がどのように進展してきたかをみるために「製造業貿易額の対GDP比」をプロットしたものであるが、1982年を境にこの指標が上昇を続けていることがわかる。

このように、1980年代におけるインドの自由化政策は国内外における様々なルートを通して生産効率の上昇に寄与したことが類推される。

しかしながら、すでに指摘したように、1991年以降と比べると、80年代の自由化は一定の規制の枠内で行われたものといわざるをえない。したがって、1980年代の自由化の成果はすべての産業で一律に観察できず、いわば「斑模様」の状態となっている。例えば、電子・電気機械などの産業は自由

図1 製造業貿易の拡大



化のターゲットとなったが、公企業比率の高い鉄鋼などはまだ自由化の対象となっていなかったからである。

そこで、以上を踏まえ、次項では、これらの環境変化が各産業の生産効率に実際にどのような変化をもたらしたのかが計測される。

2. 製造業における生産効率の上昇

1980年以降のインドにおける自由化政策の対象は主として製造業であった。そこで、自由化政策の結果、製造業の生産効率が実際に上昇したのか否かを「総要素生産性の成長率」(TFPG)を用いて検討する。

計測結果(表2)によると、総要素生産性がプラスの成長をした部門は、その他製造業、食品加工、皮製品、ゴム製品、その他繊維製品、ジュート繊維

表2 インド製造業における総要素生産性の成長率

	1981/82-1987/88	1960/61-1980/81	
		最少	最大
その他製造業	7.67		N/A
食品加工	5.82		-1.50
皮製品	4.10		-0.40
ゴム製品	3.78		-2.70
その他繊維製品	3.39		1.30 (繊維製品)
ジュート繊維製品	3.35		1.30 (繊維製品)
飲料	3.08	0.00	0.70
電気・電子機器	2.37		1.20
化学製品	2.17	-3.70	-0.40
綿繊維製品	1.09		1.30 (繊維製品)
金属製品	0.00		-0.80
輸送機械	-0.43		1.00
一般機械	-0.82		0.60
非金属製品	-1.52		-0.40
羊毛繊維製品	-3.15		1.30 (繊維製品)
木製品	-5.08	-0.30	0.80
紙製品	-5.55	0.90	1.80
金属一次製品	-5.99	-5.00	-0.90

(出所) Ahluwalia [1991], Government of India [a]より作成。

製品、飲料、電気・電子機器、化学製品、綿繊維製品であり、反対にゼロないしマイナスの成長をした部門は金属製品、輸送機械、一般機械、非金属製品、羊毛繊維製品、木製品、紙製品、金属一次製品であった。

この結果をアフルワリアが計測した総要素生産性成長率の長期トレンドの数値(Ahluwalia [1991])と比較すると、プラス成長をした産業ではいずれも成長率を高めていることがわかる(ただし、その他繊維製品、ジュート繊維製品、綿繊維製品に関してはアフルワリアの分析では繊維製品として統合されているため、この傾向があてはまるか否かは明らかでない)。また、これとは対照的に、マイナス成長をした産業ではいずれも成長率を悪化させていることがわかる。さらに、成長率の分散をみると、今回の計測のほうがアフルワリアのそれよりも

大きくなっていることがわかる。

一般に、長期のトレンドでは成長の度合いが平準化されるため、このような違いは若干割り引く必要があるかもしれない。また、アフルワリアの用いたデータと今回の計測で用いられたデータは共に工業統計表（Annual Survey of Industries: ASI）であり、その意味では差がないが、推計方法が若干異なるため、厳密な意味での比較はできないかもしれない（小論の計測とアフルワリアの計測の違いは、小論では物価指数を1981/82年基準にしたこと、および、78/79年以降利用可能となった純資本形成のデータを用いて資本ストックを推計したこと、の2点である）。

しかしながら、おおよその傾向として、停滞的・均斉的成長という長期トレンドから不均斉的成長への軌道修正が行われたが、「斑模様の自由化政策」によって、より競争的な市場が作り出された産業と、そうでない産業の間に生産性の格差が生じてきていることが類推できる。そこで、次節ではそれらの代表例として電気・電子機器と金属一次製品を取り上げ、より詳しい産業分類で総要素生産性の変化をみることにする。

第3節 事例研究

1. 電気・電子機器の生産性

電気・電子産業はラジープ・ガンディー政権が自由化政策を遂行する際に特に力を入れた部門であり、今回の計測でも総要素生産性の成長率は2.37%と相対的に高かった。そこで、この節では同部門をさらにブレイクダウンし、その内容を検討する。

産業分類の3ケタの水準まで降りて総要素生産性の成長率を計測した結果は表3に示したとおりである。

まず注目すべきは、電気・電子産業全体の付加価値の4割強を占める電気

表3 電気・電子機器部門における総要素生産性の成長率

	1981/82-1987/88		
	付加価値 シェア	付加価値 成長率	総要素生産性 成長率
電気産業機械・部品	41.10	10.02	4.31
絶縁ワイヤー・ケーブル	13.90	10.86	4.54
電池	6.20	9.25	0.61
照明器具・電気髭剃等	6.90	3.51	-3.32
ラジオ・テレビ等	18.80	12.54	4.69
ラジオ修理等	0.30	N/A	N/A
コンピュータ機器	5.60	9.46	-5.19
その他電子部品・機器	5.50	39.60	18.73
その他電気製品	1.70	0.46	-13.44
全体	100.00	11.83	2.37

(出所) Government of India [a]より作成。

(注) ラジオ修理等はシェアが小さく安定した値が得られなかったため、掲載していない。

産業機械・部品の総要素生産性成長率が4.31%と高いことである。また、2番目に大きなシェア(2割弱)を占めるラジオ・テレビ・オーディオ機器も4.69%の高い成長率を記録し、3番目に大きなシェア(13.9%)を占める絶縁ワイヤー・ケーブルも4.54%の高成長であった。さらに、その他電子部品・機器の付加価値のシェアは5.5%でまだ低水準にあるが、総要素生産性の成長率は18.73%と目ざましいものがあった。

これらに対し、照明・扇風機等の家電、コンピュータ機器、その他の電気製品では総要素生産性がマイナス成長であった。しかしながら、成長要因をさらに詳しくみると、ラジーブ政権の自由化の目玉であったコンピュータ機器については、付加価値の成長率そのものは高かった(9.46%)が、資本の成長率がそれよりもかなり高かった(26.74%)ため、総要素生産性の成長率はプラスになりえなかったことがわかる。

言い換えれば、この部門では設備投資が大きく、かつ、その懐妊期間が長

いため、1988年の段階ではまだ総要素生産性はプラス成長に転じることができなかつたことが類推できる。

2. 金属一次製品の生産性

言うまでもなく、この部門の主要なサブセクターはかつてインドの重工業化開発戦略の象徴として注目を浴びた鉄鋼業である。稼働率が相対的に高く、民営でもあるターター鉄鋼会社（TISCO）は生産能力全体の4分の1しか占めておらず、生産の大半は稼働率の低い国営インド鉄鋼公社（SAIL）傘下の製鉄所によるものである。

したがって、1980年以降も規制緩和が遅れている部門のひとつであり、「自由化の果実」を享受していない部門の典型である。今回の計測でも総要素生産性の成長率はマイナス5.33%と大きくゼロを割り込んでいる。そこで、同部門をさらにブレイクダウンし、その内容を検討する。

電気・電子機器と同様に産業分類の3ケタの水準で総要素生産性の成長率

表4 金属一次製品部門における総要素生産性の成長率 (%)

	1981/82-1987/88		
	付加価値 シェア	付加価値 成長率	総要素生産性 成長率
鉄鋼	61.60	-0.30	-7.03
铸铁	21.70	0.75	-3.51
鉄合金	3.50	16.08	3.39
銅	1.40	5.89	2.22
黄銅	0.90	0.79	-0.09
アルミニウム	7.70	18.68	6.98
亜鉛	1.90	12.57	4.42
その他非鉄金属	1.30	6.63	2.85
全体	100.00	1.52	-5.33

(出所) 表3に同じ。

を計測した結果は表4に示したとおりである。まず注目すべきは、金属一次製品全体の付加価値の6割強を占める鉄鋼の総要素生産性成長率がマイナス7.03%と極端に大きなマイナスの値を示していることである。

また、2番目に大きなシェア(2割強)を占める鑄鉄一次製品の総要素生産性もマイナス成長であった(マイナス3.51%)。このため、非鉄部門(例えば、3番目に大きなシェアを占めるアルミニウム)の生産性は相対的に高い成長率を記録したにもかかわらず、全体では大きなマイナスの値となったことがわかる。

鉄鋼と鑄鉄一次製品の総要素生産性がマイナスになった原因のひとつとして考えられるのは、付加価値の成長率がそれぞれマイナス0.30%と0.75%であることから類推できるように、これらの部門の稼働率が極端に低かったことである。

第4節 自由化政策の生産効率に与える影響

1. 直接的な計測

発展途上国における構造調整が一定の成功をおさめるにつれ、世界銀行のエコノミストを中心に、自由化政策と生産効率との間の関係が実証的に明らかにされ始めている。これを踏まえインドにおける1980年代の自由化政策が総要素生産性の成長率に及ぼした影響を及ぼしてきたかを実証的に明らかにすることがこの節の主たる目的である。

自由化の度合いを測る指標には様々のものがあるが、なかでも有効保護率(ERP)と公企業比率(公企業比率の逆数)はよく使用される指標である。自由化政策が経済全体で推し進められる場合、両者は相互関係をもつので、互いに代理変数となりうるものであるが、それぞれ次のような特徴をもっている。

まず、前者は主として国境における規制緩和に焦点をあてたものであり、

貿易自由化の影響を分析する際には後者を用いる場合よりも直接的な実証が可能である。これに対し、後者は主として国内における諸規制の緩和に焦点をあてたものであり、非貿易分野における自由化の影響を分析する際には、前者を用いた場合よりも直接的な実証が可能である。

すでに述べたように、インドにおける自由化は貿易面だけに限られたものではなく、混合経済体制そのものの変革を意図したより広範囲なものである。そこで、ここでは、被説明変数に総要素生産性成長率 (TFPG) を、説明変数には1987/88年時点の公企業比率 (SPUB) をとり、その関係を検討した。

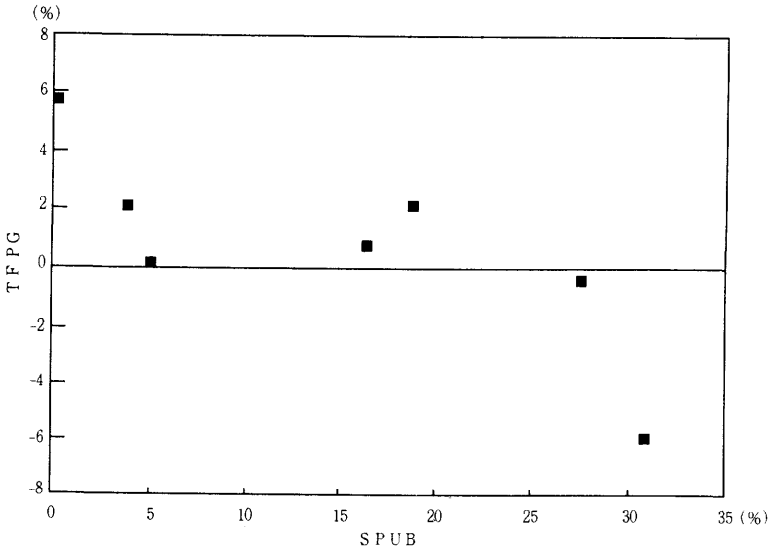
まず、両者をプロットすると図2のように右下がりとなった。そこで、回帰式を推計すると、

$$\text{TFPG} = 5.7804 - 0.1019\text{SPUB}$$

(-3.5560)

$$R^2 = 0.61$$

図2 総要素生産性と公企業比率



(出所) 表2とGovernment of India [1989] より作成。

となった。ただし、()内はt値である。なお、説明変数である公企業比率にはPublic Enterprises Survey (PES)で公表されている公企業の付加価値をASIで公表されている総付加価値で除したものを使用した。このため、2つのデータ間で部門の接続を行う必要上、部門数も食品加工、繊維製品、化学製品、金属一次製品、機械、輸送機械、その他製造業の7つに統合せざるをえなかった。

推計結果は、小標本から得られたという意味で問題も残るが、公企業比率の係数がマイナスであることを示している。したがって、この結果は「公企業比率の低い、したがって、自由化の進んだ部門ほど生産効率の上昇が著しい」という仮説を支持している。言い換えれば、インドにおける自由化政策は生産効率の上昇に寄与したのである。

2. 間接的な計測

前項では、総要素生産性成長率と自由化度（公企業比率）の間の関係が検討された。しかしながら、データの制約から、自由度が低くならざるをえなかった。そこで、ここでは、「労働集約的な産業ほど総要素生産性の成長率は著しい」という仮説を検証することにする。

このような仮説は、自由化政策の効果を計測するという目的のためには、前項の方法より間接的なものである。しかしながら、資本・労働比率と総要素生産性成長率がともに同じデータ（ASI）から計算でき、より大きな標本が可能となるというメリットがある。

被説明変数には前と同じく総要素生産性の成長率（TFPG）をとったが、説明変数には、1987/88年時点の資本集約度（ K/L ）と付加価値成長率（ $G(V)$ ）の2つをとった。得られた結果は以下のとおりである。

$$TFPG = -1.6115 - 1.9800 (K/L) + 0.5001 G(V)$$

$$(-2.5642) \quad (5.5321)$$

$$R^2 = 0.65$$

ただし、()内はt値を示す。なお、ここで付加価値成長率を説明変数に加えたのは、数多くの実証研究によって、総要素生産性成長率と生産額成長率との間には正の相関があることが確認されているからである。

この結果から、統計的に意味のある値として、資本集約度の係数はマイナス、付加価値成長率の係数はプラスであることがわかる。したがって、この結果は「労働集約的な産業ほど総要素生産性の成長率は著しい」という仮説を支持している。また、一般に、インドでは資本・労働比率の高い部門における公企業比率が高いことを考慮すると、上の結果は前項の分析を間接的な方法で再確認したことに等しいといえる。

第5節 輸出に及ぼす生産効率の影響

前節では、「公企業比率の低い産業ほど、あるいは労働集約的な産業ほど生産効率の上昇が著しい」という仮説が検討された。しかしながら、そこでは広く行われている「輸出拡大による生産効率上昇の効果」の検討は行われなかった。これは、表5に示されたように、インドでは製造業輸出が多様化するのには1990年以降であり、80年代において輸出拡大が生産効率上昇に貢献したと考えるのには無理があったためである。

しかしながら、前節で検討された「労働集約的な産業ほど生産効率の上昇が著しい」という仮説には、「自由化政策により、比較優位産業（労働集約的産業）の成長が予想され、その結果、それらの産業において生産効率が上昇する」という解釈も成り立つ。言い換えれば、これらの産業では生産効率の上昇によって国際競争力が上昇し、その結果として輸出が拡大することが予想される。

そこで、この節では、「1980年代の総要素生産性の上昇は90年代の輸出競争力強化に貢献した」という仮説を検討することにする。ここでも工業統計表の分類と貿易統計の分類の違いから、かなりの誤差が見込まれるが、表5

表5 インドの輸出

(単位：10万ルピー)

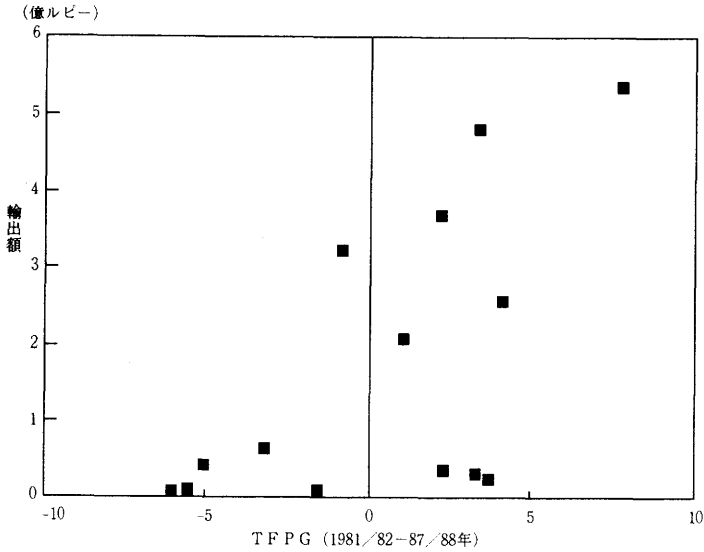
	1987-88	1988-89	1989-90	1990-91
製造業計	10,900	15,128	20,310	23,387
宝石類	2,612	4,391	5,296	5,210
衣類	1,823	2,118	3,224	4,042
機械部品				3,221
皮・皮革製品	1,252	1,522	1,951	2,554
綿布	1,131	1,134	1,480	2,065
薬品・化学		1,187	1,997	2,330
人造紡績糸等	102	165	310	406
カーペット(手織)	391	474	586	608
電子製品				342
手工芸品	248	324	402	429
絹製品		185	205	219
ジュート製品	241	235	298	299
プラスチック製品		109	161	198
カーペット(機械織)	24	91	114	136
ゴム製品				261
スポーツ用品		74	81	92
塗料等				211
紙・木製品				89
鉄・鉄鋼				114
その他化学品				205
ガラス・ガラス製品				107
鉄合金				61
その他				157
石油製品	649	505	697	938

(出所) *Economic Outlook*, Economic Intelligence Service, June 1992.

の1990-91年における輸出額をY軸に、前述のTFPGをX軸にとったのが図3である(ただし、表5では食品産業の輸出が示されていないため加工食品と飲料が除かれている。また、金属製品と輸送機械も明示されていないため除かれている)。

図3から右上がりの直線関係が成立していることがわかる。また回帰式を求めると、

図3 総要素生産性と輸出 (1990/91年)



(出所) 表2と表5より作成。

$$EXP = 1586.3 + 276.3 \text{ TFPG}$$

(2.689)

$$R^2 = 0.38$$

となった。ただし、()内はt値を示す。

よって、決定係数は低いですが、t値は十分高いので、総要素生産性成長率の係数は統計的に意味のある値としてプラスであることがわかる。したがって、この結果は、「1980年代の総要素生産性の上昇は90年代の輸出競争力強化に貢献した」という仮説を支持している。

第6節 要約と結論

1. 要約

1980年のインディラ・ガンディー政権からスタートしたインドの外資・貿易自由化政策は、90年代に入ってもその速度を緩める気配はない。小論では、(アジア経済研究所資料室で) データが整合的に利用可能な1981年から88年までの期間について自由化政策と生産効率の間の関係を検討した。

まず、総要素生産性の成長率が計測された。この結果をアフルワリアが計測した1960年から80年までの数値と比較すると、プラス成長産業では成長率を上昇させ、反対にマイナス成長産業では成長率を下降させていることがわかった。

また、成長率の分散も今回の計測のほうが大きくなっていることがわかった。したがって、これは(データの精度・比較可能性等に問題があり断定はできないが)自由化政策の効果が一律に及んでいないことを示しており、今後の政策課題を示したものであると解釈できる。

次に、事例研究として、総要素生産性がプラス成長を記録した部門のなかから電気・電子機器、そして、マイナス成長を記録した金属一次製品を取り上げ、さらに詳しい分類で検討が行われた。

電気・電子機器はラジブ政権が自由化政策の目玉として特に力を入れた部門であるが、3ケタ分類で見ると、電気産業機械・部品、ラジオ・テレビ・オーディオ機器、絶縁ワイヤー・ケーブル、その他の電子機器・部品で総要素生産性の成長率が高かった。しかしながら、コンピューター機器に関しては、投資の懐妊期間が長いいためか、1988年の時点では生産効率上昇を支持する結果が得られなかった。

これに対し、金属一次製品では、3ケタ分類で見ると、アルミニウムなどシェアの小さい部門では生産性の上昇がみられたが、国営企業主体の鉄鋼と

鉄鋼一次製品では総要素生産性が共に大きく低下していたことがわかった。

鉄鋼と鉄鋼一次製品の総要素生産性がマイナスになった原因のひとつとして考えられるのは、稼働率が極端に低かったことであるが、これは（SAILの場合）国営による非効率な運営に加えて、設備の老朽化、コークス炭の品質の悪さ、電力供給の不安定性、ストライキなどに起因していると考えられる。

さらに、これらを念頭に、総要素生産性成長率を被説明変数とし、2つの回帰分析が行われた。まず、公企業比率を説明変数として、クロスセクションデータを用い回帰分析が行われ、「自由化度の高い部門ほど生産効率の上昇も著しい」という仮説が支持された。次に、資本集約度を説明変数として、クロスセクションデータを用い回帰分析が行われた。結果は、「1980年以降のインドにおける自由化はこの国にとっての比較優位産業である労働集約的産業の成長を予測させ、その結果これらの産業において技術進歩が起こり、生産効率を上昇させた」という仮説を支持するものであった。これは自由化が、タイムラグを伴って、労働集約的産業の国際競争力を高め、ひいては輸出拡大に結びつく可能性を秘めていることを示唆している。

そこで、最後に、輸出を被説明変数、TFPGを説明変数として、クロスセクションデータを用いて回帰分析が行われた。結果は「1980年代の総要素生産性の上昇は90年代の輸出競争力強化に貢献した」という仮説を支持するものであった。

2. 結論

以上の検討から、1980年以降の自由化政策によってインド経済は、マクロ的には競争的な環境が整いつつあり、電気・電子機器など一部の部門ではそれによって生産効率も上昇してきていると結論できよう。しかしながら、同時に、電気・電子機器のなかでもコンピュータなどの部門ではそのような成果はまだ顕著に表れていないし、鉄鋼など国営企業が依然として大きな役割をもっている部門では自由化も遅れ、生産効率の上昇もみられていないこと

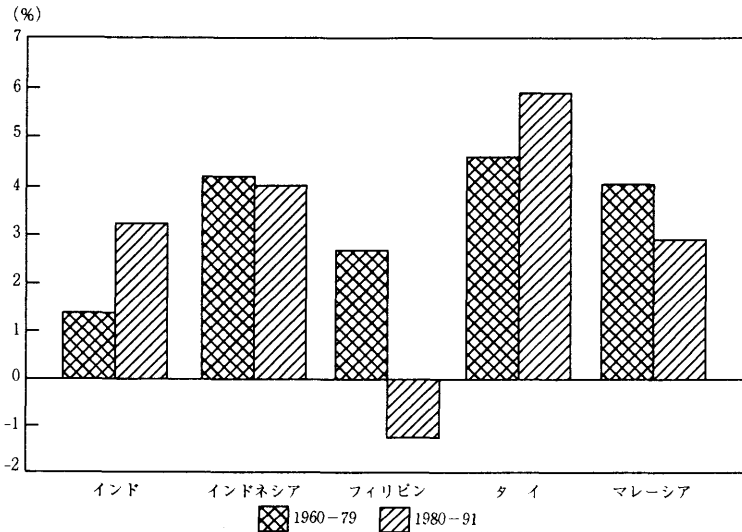
も明らかとなった。したがって、そのような意味において、インドにおける経済の自由化は「現在進行形」であり、今後の課題でもあると結論できよう。

しかしながら、インドのGNP成長率は1980年以前はASEAN 4諸国に大きく水をあけられていたにもかかわらず、自由化政策スタート後ではそれらの国々とほぼ肩を並べるほどまでになっている(図4参照)。また、小論で行われたクロスセクションデータの回帰分析から明らかになったように、1980年代のインドでは、公企業比率の低い部門ほど、そして資本・労働比率の低い部門ほど、生産効率の上昇は著しい。さらに、1980年代の生産効率の上昇率と90年代の輸出額の間にも正の相関がみられる。

したがって、このような点を考慮するならば、インドにおける1980年以降に実施された貿易・外資自由化政策の有効性を「過小評価」することは必ずしも適当でないように思える。

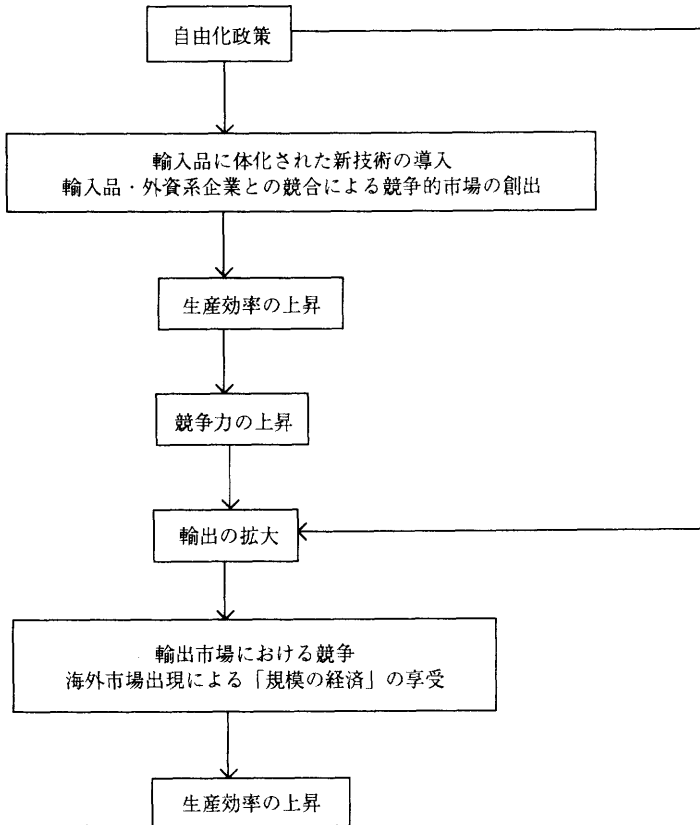
最後に、本稿から導かれる輸出拡大と生産効率の間の因果関係に関するイ

図4 1人当たりGDP成長率：インドとASEAN4



(出所) World Bank [Various issues]

図5 貿易・外資の自由化と生産効率上昇の因果関係



(出所) 筆者作成。

ンプリケーションを整理しておこう。

一般に多くの実証研究で検定されてきた仮説は「輸出拡大が生産効率を上昇させる」という命題か、「生産効率の上昇が輸出を拡大させる」という命題であった。

しかしながら、実際には、このような2つの因果関係は図5に示したように、互いに背反する関係ではない。すなわち、インドでは、1980年代の自由化政策により、まず、輸入の拡大がなされ、それに伴って技術革新や競争的

市場が創り出された。そして、その結果として生産効率が上昇し国際競争力が上昇した。さらに、これは1990年代の輸出拡大につながったのである。

このように1980年代は主として第2の命題が中心であったといえよう。しかしながら、この後の段階として、このような輸出拡大が、将来インドにおける生産効率を高める要因となることは十分予想できる。すなわち、第1の命題の検討は今後の課題なのであり、上述した一見相反する2つのテーマはタイムラグを伴って共に成立しうるものなのである。

〔参考文献〕

（日本語文献）

- アジア経済研究所 [各年], 『アジア動向年報』 アジア経済研究所
 伊藤正二編 [1988], 『インドの工業化—岐路に立つハイコスト経済—』 アジア経済研究所
 絵所秀紀 [1987], 『現代インド経済研究』 法政大学出版局
 絵所秀紀 [1991], 『開発経済学—形成と展開—』 法政大学出版局
 黒沢一晃 [1983], 『インド経済概説』 中央経済社
 山澤逸平・平田章編 [1987], 『発展途上国の工業化と輸出促進政策』 アジア経済研究所

（外国語文献）

- Ahluwalia, I. J. [1987], *The Development Process of the Indian Economy*. Delhi: Himalaya Publishing House.
 Ahluwalia, I. J. [1991], *Productivity and Growth in Indian Manufacturing*. Delhi: Oxford University Press.
 Asian Development Bank [1992a], *Asian Development Outlook 1992*. Manila.
 Asian Development Bank [1992b], *Key Indicators of Developing Asian and Pacific*

Countries. Manila.

Government of India [1989], *Public Enterprises Survey, 1987-88*. Delhi.

Government of India [1992], *Index Number of Wholesale Prices in India*. Delhi.

Government of India [a], *Annual Survey of Industries*. various issues. Delhi.

Inoue, K. [1992], *Industrial Development Policy of India*. Tokyo: Institute of Developing Economies.

World Bank [various issues], *World Development Report*. Washington, D. C.